

市民説明会・保護者・団体等 意見概要

【子どもの学び】

- ・これからの中社会に対応していくために教育の革新は必要である。
- ・市全体で学びの環境を考える必要があり、「この地域の中で」という考え方を見直していく時期である。
- ・早い段階から、多くの人・地域と関わり、人間性を高めていくことが必要である。
- ・公共交通機関や家庭状況等により、すべての子どもが学びたい学校に行けるとは限らない。子どもが本当にしたいことができる環境づくりは難しいと思う。
- ・一人ひとりの子どもの力を伸ばすためには指導者に専門的な知識が必要である。そのような指導者が少ない地域では力を伸ばすことも難しい。
- ・「特色ある教育活動」とはどのような活動かを考える必要がある。
- ・すべての子どもに支援していくためには、保護者の支援も必要である。
- ・保・小・中・高で連携して、子どもたちの学びを進める必要がある。
- ・統合前に地域と一緒に取り組んできた教育活動を統合先の教育に生かしていってほしい。
- ・いじめ・不登校等の直面する課題についての対応を優先すべきである。
- ・丁寧な教育は小規模校のほうが効果的に行うことができると思う。
- ・めざす学校教育や魅力ある学校づくりは、学校の規模に関わらずできることではないか。

【地域との関わり】

- ・これまでのコミュニティ・スクールの取組に手ごたえを感じており、継続していきたい。
- ・コミュニティ・スクールについて、幼保小中高の連携を深め、地域と連携しながら進める必要がある。
- ・コミュニティ・スクールの推進とこの素案の方向性の整合性が図られていないのではないか。
- ・コミュニティ・スクールを今後どのように整理していくのか、方向性を示す必要がある。
- ・他地域から入学した児童生徒は、学校での活動を通して郷土愛を育てることができるのか。
- ・再編を行うと地域とのつながりや今まで積み重ねてきたことを創り直す必要がある。
- ・学校がなくなることにより、地域での活動やつながりが希薄化するのではないか。
- ・周辺に若い人を残したり、呼び戻したりする視点が弱いのではないか。
- ・小規模校は地域とのつながりも強いことから、共助の考え方や防災の面でもメリットがある
- ・住んでいる子どもは少ないが、地域での行事を通して故郷とのつながりを大切にしている。
- ・小規模校では地域の活動における保護者の負担が大きい。
- ・「学校が無くなると地域が廃れる」という話があるが、すでに活力がない地域もある。
- ・「学校は地域のためにある」「学校を存続させていくことが地域の最優先」という考えは本当に子どもたちの成長につながっているのか。

【学校再編】

- ・再配置には地域の実情を考え、丁寧に議論する必要がある。
- ・校区の枠組みは変わっても、校区の枠組みにとらわれず、学校運営に関わる人が必要となる。
- ・再編を行っていく中で、地域の文化や思想についてよく知っている人が必要である。
- ・通学区域がなくなると保護者の地域へのつながり意識が希薄となり、小規模化が進行するのではないか。
- ・再編を行っても、通学区域自由化制度によって数年後に再び再編となるのではないか。
- ・学校や児童生徒、主要な施設が中心市街地に集中してしまうのではないか。
- ・小規模校の統合ではなく、大規模校の分散も視野にいれてほしい。
- ・児童生徒数の推移だけで再編について決めないでほしい。

- ・多様なニーズに応えるためには、小・中規模校があり、通学区域自由化制度で学校を選べる、現在のままでよいのではないか。
- ・小規模校と中規模校の両方を大切にできるのが三次市の魅力ではないか。
- ・人数が多いと、より不登校や問題行動の増加つながるため、具体的な対策が必要である。
- ・小規模校では、多様な意見を交流することは難しく、学びの質の担保は難しい。
- ・部活動の面では、再編が必要だと考える。
- ・少人数では、つまずきや人間関係の問題から脱することが難しい。
- ・子どもたちのニーズによって、(三次市外も含め)再編の枠組みを広げて検討することも必要である。
- ・校区外の中学校を選択した理由について、子どもたちの意見を聞いて基本方針に反映してほしい。

【学校再配置の推進体制】

- ・学校だけでなく、福祉、スポーツ、地域、子育て等の関係機関が一体的に進めていく必要がある。
- ・教育のあり方についての方針なので、児童生徒や保護者に丁寧に説明する必要がある。
- ・丁寧に説明するだけでなく、意見を聞くことも必要である。

【通学手段】

- ・通学手段と放課後の居場所の確保に対策が取られていれば、学校統合の協議は受け入れ易いと思う。
- ・統合後の児童の通学は、スクールバス又はタクシーを措置されているが、近年、児童の体力低下が課題となっている状況の中で、徒歩での登下校も必要と思う。
- ・統合後にスクールバスに要する経費等、具体的な資料を含めて、関係する保護者・地域に示して協議を進めていく必要があると思う。

【教職員配置】

- ・複式学級を指導するには、教員の高い指導力や資質が求められる。
- ・小規模校では教職員数が少なく、その負担を考える必要がある。

【放課後の居場所】

- ・放課後の子どもを安心して預けることができる仕組みが必要である。
- ・放課後児童クラブでは支援員の負担が大きい。
- ・配慮が必要な子どもには、その子どもにあった支援員が必要である。
- ・放課後子ども教室は保護者の利便性も考慮し、引き続き地元で実施すべきである。

【その他】

- ・各学校の取組内容や特色等の情報を積極的に発信してほしい。
- ・情報を正確に共有し、意見を交換する環境づくりが重要である。
- ・これまで実施したアンケート結果を基本方針に反映させるべきである。
- ・既存の学校についても施設の整備が必要である。
- ・廃校後の利活用については、行政の支援が必要である。
- ・学校のあり方については、防災面からも検討していくことが必要である。